

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日
東

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	71,471	7.1	9,140	52.1	9,574	53.8	6,357	249.0
2020年3月期	66,725	6.0	6,009	7.4	6,225	8.6	1,821	△49.2

(注) 包括利益 2021年3月期 7,787百万円(809.7%) 2020年3月期 856百万円(△69.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	219.72	219.47	11.1	12.4	12.8
2020年3月期	63.53	—	3.4	8.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 26百万円 2020年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	82,732	62,010	74.9	2,048.05
2020年3月期	71,487	52,827	73.9	1,842.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 61,997百万円 2020年3月期 52,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,098	△5,694	2,512	23,110
2020年3月期	3,203	△3,352	△1,027	17,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	34.00	34.00	974	53.5	1.8
2021年3月期	—	—	—	38.00	38.00	1,150	17.3	2.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	—	1,300	—	1,400	—	900	31.10
通期	73,000	—	7,000	—	7,200	—	4,400	152.06

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	31,685,955株	2020年3月期	31,685,955株
2021年3月期	1,414,587株	2020年3月期	3,014,203株
2021年3月期	28,935,248株	2020年3月期	28,671,832株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,907	3.4	4,187	76.9	6,316	56.0	4,789	456.2
2020年3月期	33,763	5.8	2,367	2.2	4,049	3.6	861	△70.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	165.52		165.33					
2020年3月期	30.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	67,131		44,111		65.7	1,456.79		
2020年3月期	56,556		36,936		65.3	1,288.25		

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,098百万円 2020年3月期 36,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	66,725	100.0	71,471	100.0	4,746	7.1
アスファルト応用加工製品事業	20,495	30.7	20,583	28.8	87	0.4
道路舗装事業	45,930	68.8	50,585	70.8	4,655	10.1
その他	299	0.5	302	0.4	3	1.0
売上総利益	15,000	22.5	18,436	25.8	3,435	22.9
営業利益	6,009	9.0	9,140	12.8	3,130	52.1
経常利益	6,225	9.3	9,574	13.4	3,349	53.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821	2.7	6,357	8.9	4,535	249.0

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にありました。政府の各種政策が実施され、一部に持ち直しの動きも見られましたが、再び感染拡大がみられるなど、収束の見通しは立っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共工事は堅調に推移しているものの、原油価格が下げ止まりから上向く中で、受注競争の激化は続いており、依然厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『N e x t 2 0 2 0』の最終年度である5年目として、「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は71,471百万円（前期比7.1%増）、営業利益は9,140百万円（前期比52.1%増）、経常利益は9,574百万円（前期比53.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,357百万円（前期比249.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格が低位にある中で、「長寿命化・高性能化」「環境負荷低減」などに寄与する高付加価値製品の販売推進とコスト削減等による収益性向上に努めてまいりました。

売上高は20,583百万円（前期比0.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6,393百万円（前期比31.7%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、年度繰り越し工事の消化に加え、道路インフラ老朽化対策などの工事発注物件への工法提案からの受注活動と工事の着実な執行及び原価管理の強化を進めてまいりました。

売上高は50,585百万円（前期比10.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5,212百万円（前期比41.1%増）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は302百万円（前期比1.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は218百万円（前期比1.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	45,836	64.1	52,076	62.9	6,239	13.6
固定資産	25,650	35.9	30,656	37.1	5,005	19.5
流動負債	16,542	23.1	18,926	22.9	2,383	14.4
固定負債	2,117	3.0	1,796	2.2	△320	△15.2
純資産	52,827	73.9	62,010	75.0	9,182	17.4
総資産	71,487	100.0	82,732	100.0	11,245	15.7

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて6,239百万円増加して52,076百万円となりました。これは、現金及び預金が6,029百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて5,005百万円増加して30,656百万円となりました。これは、土地が5,044百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて2,383百万円増加して18,926百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が358百万円、電子記録債務が492百万円、短期借入金が1,200百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて320百万円減少して1,796百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1,049百万円減少、繰延税金負債が465百万円、環境対策引当金が287百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて9,182百万円増加して62,010百万円となりました。これは、資本剰余金が1,412百万円、利益剰余金が5,382百万円、その他有価証券評価差額金が582百万円、繰延ヘッジ損益が418百万円、退職給付に係る調整累計額が418百万円増加、新株予約権の行使による自己株式の処分944百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて5,929百万円増加し、23,110百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は9,098百万円（前期比184.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,350百万円、売上債権の減少313百万円、仕入債務の増加271百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は5,694百万円（前期比69.9%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出1,910百万円、定期預金の払戻による収入2,710百万円、有形固定資産の取得による支出6,738百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は2,512百万円（前年同期は1,027百万円の支出）となりました。これは、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入2,342百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	71.7	72.8	75.2	73.9	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	50.5	44.7	52.1	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	17.1	21.3	19.3	32.1	24.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,113.87	820.36	930.96	589.41	523.17

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	27,000	—	73,000	—
営業利益	1,300	—	7,000	—
経常利益	1,400	—	7,200	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	900	—	4,400	—

次期連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。感染の動向が内外経済に与える影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まりがあるものの、企業間の熾烈な受注競争や、原油価格・為替レートの変動等による原材料価格への影響もあり、引き続き厳しい事業環境が予測されます。また、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績に与える影響については、先行き不透明であり、現時点では上記連結業績予想には織り込んでおりません。但し、今後の感染拡大による工事執行の遅れや工事量の減少とそれに伴う工場稼働率の低下、及び原油価格の不安定化による原材料価格への影響等が続く場合には、業績に変動をもたらす可能性があります。今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかに開示いたします。

このような状況の中、当社グループは2021年度より新たな中期経営計画『しなやか2025』をスタートすることといたしました。この計画を強力に推進することによって、大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していくことを目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としております。この理念を遂行するために、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本といたします。

当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」と経営理念をあわせて“企業理念”と位置づけております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前中期経営計画『Next 2020』を継承し、さらなる成長を目指すために、2021年度を初年度とする5ヶ年の新たな中期経営計画『しなやか2025』を策定し、スタートすることといたしました。計画の概要は以下のとおりです。なお本計画については、2021年5月7日付で「中期経営計画策定に関するお知らせ」を公表しております。

中期経営計画『しなやか2025』の概要

1) 計画期間

2021年度～2025年度[5か年]

2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境として以下の点があげられます。

- ①公共投資、政府の施策動向（防災・減災、国土強靱化対策等）による影響
- ②自然災害、感染症等による経済への影響
- ③原材料価格の変動および供給動向
- ④自動運転社会やDXがもたらす新しい社会への対応
- ⑤脱炭素社会など環境変化への対応
- ⑥企業の社会的責任（ESG・SDGs等）の増大
- ⑦新たな働き方、労働力人口の減少、高齢化等への対応

3) 基本方針

『しなやか2025』～組織レジリエンスの高い企業へ～

大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ確かな意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

4) 重点施策

重点施策を以下に示します。

①市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- ・『しなやか2025』においても市場の拡大と深耕を継続的に行い、顧客と市場に対して、自社開発・製造の製品・工法をしっかり定着させていきます。
- ・長寿命、リサイクル、CO2削減、安全などの性能・機能を有する環境に優しい自社開発・製造の製品・工法の販売を推進していきます。

②研究開発力の強化と生産性の向上

- ・様々な環境変化に対応するため、他分野における新技術およびデジタル技術を積極的に取り込み、自社技術を発展させることで、革新的な製品・工法の開発に取り組んでいきます。
- ・人やモノの有機的なつながりを強化し、グループ全体の生産性を向上させていきます。また、サプライチェーン・マネジメントの考え方を取り入れた物流ネットワークの整備構築を図っていきます。

③グループ経営基盤の強化

- ・企業の社会的責任を果たし、いかなる環境下でも企業価値の継続的な向上を実現できるよう強靱な財務・経営基盤を構築していきます。
- ・更なる成長に向けて、持続的な成長を支える人材の開発と育成を推進していきます。
- ・ICTの整備・拡充とDXを推進し、職場環境の改善と業務効率化を図っていきます。

④脱炭素社会実現への環境投資促進

- ・将来への布石として、茨城県つくばみらい市に環境に配慮した先進的な生産物流基地を建設することで、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを加速させていきます。
- ・グループ保有車両のハイブリッド車への更新、既存建物や設備の改修によるエネルギー消費量の減少に努めていきます。

(5) 本計画の経営数値目標

本計画の最終年度の数値目標を以下に示します。

連結売上高	77,000百万円
連結営業利益	7,800百万円
連結経常利益	8,000百万円
ROIC (投下資本利益率)	6.5以上
ROA (総資産当期純利益率)	5.0以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,891	25,920
受取手形及び売掛金	20,024	20,305
電子記録債権	3,328	2,922
商品及び製品	1,049	1,101
未成工事支出金	287	328
原材料及び貯蔵品	735	730
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	77	67
デリバティブ債権	—	458
その他	453	320
貸倒引当金	△10	△79
流動資産合計	45,836	52,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,825	14,282
減価償却累計額	△7,779	△8,158
建物及び構築物（純額）	6,045	6,123
機械装置及び運搬具	23,647	24,540
減価償却累計額	△20,552	△21,249
機械装置及び運搬具（純額）	3,095	3,291
土地	5,496	10,541
リース資産	520	604
減価償却累計額	△219	△308
リース資産（純額）	300	295
建設仮勘定	129	293
その他	2,668	2,832
減価償却累計額	△2,118	△2,241
その他（純額）	549	591
有形固定資産合計	15,617	21,136
無形固定資産		
その他	726	728
無形固定資産合計	726	728
投資その他の資産		
投資有価証券	4,514	5,143
関係会社出資金	657	671
関係会社長期貸付金	673	490
繰延税金資産	562	408
長期預金	2,820	1,920
その他	544	593
貸倒引当金	△446	△438
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	9,306	8,791
固定資産合計	25,650	30,656
資産合計	71,487	82,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,402	8,761
電子記録債務	992	1,485
短期借入金	700	1,900
リース債務	74	92
未払金	1,762	1,438
未払法人税等	1,541	2,022
デリバティブ債務	144	—
賞与引当金	1,006	961
役員賞与引当金	110	141
その他の引当金	58	57
その他	1,747	2,067
流動負債合計	16,542	18,926
固定負債		
長期末払金	5	5
リース債務	253	230
長期預り金	48	48
繰延税金負債	68	533
環境対策引当金	—	287
退職給付に係る負債	1,607	557
資産除去債務	133	133
固定負債合計	2,117	1,796
負債合計	18,659	20,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	3,430
利益剰余金	48,191	53,574
自己株式	△1,779	△835
株主資本合計	51,349	59,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,093
繰延ヘッジ損益	△100	318
為替換算調整勘定	△4	6
退職給付に係る調整累計額	72	490
その他の包括利益累計額合計	1,478	2,908
新株予約権	—	12
純資産合計	52,827	62,010
負債純資産合計	71,487	82,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	66,725	71,471
売上原価	51,725	53,035
売上総利益	15,000	18,436
販売費及び一般管理費	8,990	9,296
営業利益	6,009	9,140
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	149	374
持分法による投資利益	16	26
その他	34	39
営業外収益合計	230	469
営業外費用		
支払利息	5	17
為替差損	2	—
その他	6	17
営業外費用合計	15	35
経常利益	6,225	9,574
特別利益		
固定資産売却益	55	41
投資有価証券売却益	608	64
負ののれん発生益	39	—
受取保険金	25	14
受取補償金	49	111
その他	0	—
特別利益合計	778	231
特別損失		
固定資産除却損	10	12
環境対策引当金繰入額	—	287
特別修繕費	50	89
関係会社出資金評価損	98	—
関係会社貸倒引当金繰入額	195	—
独占禁止法関連損失	2,577	—
その他	129	66
特別損失合計	3,061	455
税金等調整前当期純利益	3,942	9,350
法人税、住民税及び事業税	2,135	3,023
法人税等調整額	△14	△30
法人税等合計	2,120	2,992
当期純利益	1,821	6,357
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821	6,357

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,821	6,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	582
繰延ヘッジ損益	△100	418
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整額	△153	418
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	8
その他の包括利益合計	△965	1,429
包括利益	856	7,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	856	7,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	47,287	△1,779	50,445
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,821		1,821
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904	0	904
当期末残高	2,919	2,017	48,191	△1,779	51,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	2,205	—	12	226	2,444	—	52,889
当期変動額							
剰余金の配当							△917
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,821
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△694	△100	△16	△153	△965	—	△965
当期変動額合計	△694	△100	△16	△153	△965	—	△61
当期末残高	1,511	△100	△4	72	1,478	—	52,827

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	48,191	△1,779	51,349
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,357		6,357
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
新株予約権の行使		1,412		944	2,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,412	5,382	944	7,739
当期末残高	2,919	3,430	53,574	△835	59,088

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	1,511	△100	△4	72	1,478	—	52,827
当期変動額							
剰余金の配当							△974
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,357
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
新株予約権の行使							2,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	582	418	10	418	1,429	12	1,442
当期変動額合計	582	418	10	418	1,429	12	9,182
当期末残高	2,093	318	6	490	2,908	12	62,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,942	9,350
減価償却費	2,113	1,899
負ののれん発生益	△39	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△312	△428
その他の引当金の増減額 (△は減少)	160	270
受取利息及び受取配当金	△179	△403
支払利息	5	17
受取保険金	△25	△14
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△608	△63
受取補償金	—	△111
特別修繕費	—	89
関係会社出資金評価損	98	—
固定資産除却損	10	12
補助金収入	△3	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,670	313
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62	58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	249	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	786	271
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64	271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	399	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△26
災害損失	120	43
独占禁止法関連損失	2,577	—
その他	6	△69
小計	7,647	11,400
利息及び配当金の受取額	179	402
補助金の受取額	3	4
保険金の受取額	25	14
補償金の受取額	—	112
利息の支払額	△5	△17
法人税等の支払額	△1,982	△2,615
特別修繕費の支払額	—	△138
独占禁止法関連支払額	△2,577	—
災害損失の支払額	△86	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,203	9,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,810	△1,910
定期預金の払戻による収入	1,410	2,710
有形固定資産の取得による支出	△1,551	△6,738
有形固定資産の売却による収入	119	46
有形固定資産の除却による支出	△5	△3
無形固定資産の取得による支出	△185	△188
投資有価証券の取得による支出	△302	△1
投資有価証券の売却による収入	663	237
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	6	197
関係会社出資金の払込による支出	△319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	△47
その他	△3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,352	△5,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200	7,200
短期借入金の返済による支出	△2,200	△6,000
リース債務の返済による支出	△73	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	—	27
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	2,342
配当金の支払額	△915	△972
長期借入金の返済による支出	△39	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	2,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,185	5,929
現金及び現金同等物の期首残高	18,367	17,181
現金及び現金同等物の期末残高	17,181	23,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,495	45,930	66,426	299	66,725	—	66,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,831	—	11,831	61	11,893	△11,893	—
計	32,327	45,930	78,257	361	78,619	△11,893	66,725
セグメント利益	4,853	3,695	8,548	221	8,770	△2,760	6,009
セグメント資産	24,837	30,320	55,158	2,010	57,168	14,318	71,487
その他の項目							
減価償却費	869	821	1,691	79	1,770	342	2,113
持分法適用会社への投 資額	580	—	580	—	580	—	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	863	635	1,499	0	1,499	201	1,700

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,760百万円にはセグメント間取引消去△99百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,660百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,318百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,583	50,585	71,169	302	71,471	—	71,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,320	—	12,320	65	12,385	△12,385	—
計	32,903	50,585	83,489	367	83,857	△12,385	71,471
セグメント利益	6,393	5,212	11,606	218	11,825	△2,684	9,140
セグメント資産	28,986	31,313	60,299	2,241	62,541	20,191	82,732
その他の項目							
減価償却費	741	715	1,456	85	1,542	356	1,899
持分法適用会社への投 資額	615	—	615	—	615	—	615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,245	910	7,156	0	7,156	383	7,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△2,684百万円にはセグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,665百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額20,191百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,842.51円	2,048.05円
1株当たり当期純利益	63.53円	219.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	219.47円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,821	6,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,821	6,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,671	28,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	32
(うち新株予約権(千株))	(－)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,827	62,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	12
(うち新株予約権(百万円))	(－)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,827	61,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	28,671	30,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,410	22,235
受取手形	2,479	2,474
電子記録債権	2,494	2,246
売掛金	8,739	8,467
完成工事未収入金	797	889
商品及び製品	961	961
未成工事支出金	76	83
原材料及び貯蔵品	606	636
短期貸付金	352	121
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	77	67
デリバティブ債権	—	458
その他	363	311
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	33,358	38,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,467	4,567
構築物	1,096	1,066
機械及び装置	1,638	1,717
車両運搬具	100	117
工具、器具及び備品	475	497
土地	3,897	9,135
リース資産	297	283
建設仮勘定	128	188
有形固定資産合計	12,102	17,574
無形固定資産		
ソフトウェア	454	548
その他	206	90
無形固定資産合計	660	638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,260	4,885
関係会社株式	1,907	1,907
出資金	108	119
関係会社出資金	777	756
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	673	490
破産更生債権等	7	—
長期前払費用	21	4
長期預金	2,815	1,915
その他	318	316
貸倒引当金	△437	△430
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	10,435	9,968
固定資産合計	23,198	28,181
資産合計	56,556	67,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,445	3,726
工事未払金	230	268
電子記録債務	992	1,485
短期借入金	700	1,900
リース債務	73	86
未払金	1,694	1,356
未払費用	338	404
未払法人税等	605	851
預り金	9,278	10,389
デリバティブ債務	144	—
賞与引当金	467	458
役員賞与引当金	81	98
工事損失引当金	3	3
その他	317	329
流動負債合計	18,373	21,356
固定負債		
リース債務	250	221
繰延税金負債	33	415
退職給付引当金	808	584
環境対策引当金	—	287
資産除去債務	106	106
その他	47	47
固定負債合計	1,246	1,663
負債合計	19,619	23,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	—	1,680
資本剰余金合計	2,017	3,698
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	272	270
固定資産圧縮特別勘定積立金	23	9
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	13,738	17,568
利益剰余金合計	31,863	35,678
自己株式	△1,273	△597
株主資本合計	35,527	41,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,509	2,082
繰延ヘッジ損益	△100	318
評価・換算差額等合計	1,409	2,400
新株予約権	—	12
純資産合計	36,936	44,111
負債純資産合計	56,556	67,131

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,627	20,778
商品売上高	8,675	9,141
完成工事高	1,677	2,140
賃貸事業売上高	2,781	2,846
売上高合計	33,763	34,907
売上原価		
製品売上原価	13,654	12,432
商品売上原価	7,772	8,136
完成工事原価	1,277	1,455
賃貸事業売上原価	2,550	2,461
売上原価合計	25,254	24,486
売上総利益	8,508	10,420
販売費及び一般管理費	6,141	6,233
営業利益	2,367	4,187
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	1,635	2,093
その他	39	49
営業外収益合計	1,703	2,169
営業外費用		
支払利息	10	23
為替差損	6	—
その他	4	16
営業外費用合計	21	40
経常利益	4,049	6,316
特別利益		
固定資産売却益	43	19
投資有価証券売却益	608	63
受取保険金	9	10
受取補償金	49	111
その他	0	—
特別利益合計	711	204
特別損失		
固定資産除却損	9	8
環境対策引当金繰入額	—	287
特別修繕費	50	89
関係会社出資金評価損	98	—
関係会社貸倒引当金繰入額	195	—
災害による損失	77	39
独占禁止法関連損失	2,577	—
その他	9	19
特別損失合計	3,017	444
税引前当期純利益	1,744	6,077
法人税、住民税及び事業税	918	1,350
法人税等調整額	△34	△61
法人税等合計	883	1,288
当期純利益	861	4,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	—	2,017	729	274	—
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							23
固定資産圧縮積立金の取崩						△2	
自己株式の取得							
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	23
当期末残高	2,919	2,017	—	2,017	729	272	23

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金合計							
	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	17,100	13,815	31,920	△1,273	35,584	2,202	—	2,202	—	37,786
当期変動額										
剰余金の配当		△917	△917		△917					△917
当期純利益		861	861		861					861
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△23	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		2	—		—					—
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株予約権の行使					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△692	△100	△793	—	△793
当期変動額合計	—	△77	△56	△0	△56	△692	△100	△793	—	△850
当期末残高	17,100	13,738	31,863	△1,273	35,527	1,509	△100	1,409	—	36,936

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	—	2,017	729	272	23
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							9
固定資産圧縮積立金の取崩						△2	△23
自己株式の取得							
新株予約権の行使			1,680	1,680			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,680	1,680	—	△2	△13
当期末残高	2,919	2,017	1,680	3,698	729	270	9

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金	繰越利益剰余金							
	別途積立金	剰余金								
当期首残高	17,100	13,738	31,863	△1,273	35,527	1,509	△100	1,409	—	36,936
当期変動額										
剰余金の配当		△974	△974		△974					△974
当期純利益		4,789	4,789		4,789					4,789
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△9	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		25	—		—					—
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株予約権の行使				676	2,357					2,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						572	418	991	12	1,004
当期変動額合計	—	3,830	3,814	676	6,171	572	418	991	12	7,175
当期末残高	17,100	17,568	35,678	△597	41,698	2,082	318	2,400	12	44,111